



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 阿波製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3896 URL <https://www.awapaper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理部長 (氏名) 岡澤 智 TEL 088-631-8101
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,061	20.6	117	-	186	-	97	-
2021年3月期第3四半期	9,172	△20.5	△128	-	△50	-	△189	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △2百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 △386百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9.74	9.66
2021年3月期第3四半期	△19.03	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,813	6,034	26.8
2021年3月期	15,739	6,101	26.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,241百万円 2021年3月期 4,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-		
2022年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	17.9	160	-	170	-	50	-	5.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 、除外 1社（社名）阿波濾材（上海）有限公司
（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	10,172,676株	2021年3月期	10,172,676株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	193,932株	2021年3月期	193,932株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	9,978,744株	2021年3月期3Q	9,978,744株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の普及などによる経済活動の本格的な再開の動きを受け回復基調が続くものの、変異株による感染の再拡大に加え、サプライチェーン混乱の継続、原材料・燃料価格の高騰などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

世界の自動車販売台数は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を大きく受けた前年から回復しておりますが、半導体などの部品不足による減産が続く、依然回復のペースは緩やかなものとなっております。こうした状況のもと、当社グループの関連市場である自動車エンジン関連部品業界でも同様に生産への影響が懸念される状況が続いております。

水処理用分離膜市場は、半導体産業などの工業用プロセス水や家庭用飲料水用途の増加に加え、海水淡水化用途も回復するなど、アジア・中東地域を中心に需要が堅調に推移しております。

このような事業環境下において、当社グループでは今期にスタートしました新中期経営計画「Awa Breakthrough Plan」のもと基盤事業の拡大と強化、新事業の創出に向けた活動やDXによる労働生産性向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期の受注については、前年より回復いたしました。収益面では、物流の混乱による輸送費の増加や原材料・燃料価格上昇の影響を引続き受けました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,061百万円(前年同四半期比1,888百万円増、20.6%増)、営業利益117百万円(前年同四半期は営業損失128百万円)、経常利益186百万円(前年同四半期は経常損失50百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益97百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失189百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能紙・不織布の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

品目の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連資材	5,750	120.3
水処理関連資材	4,425	124.9
一般産業用資材	886	104.5
合計	11,061	120.6

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、15,813百万円となり、前連結会計年度末より74百万円増加しております。主に有形固定資産が498百万円減少し、受取手形、売掛金及び契約資産が328百万円、原材料及び貯蔵品が183百万円、仕掛品が133百万円増加いたしました。

負債総額は9,779百万円となり、前連結会計年度末より141百万円増加しております。主に長期借入金が513百万円、短期借入金が167百万円減少し、電子記録債務が533百万円、支払手形及び買掛金が298百万円増加いたしました。

また、純資産につきましては、6,034百万円となり、前連結会計年度末より67百万円減少しております。主に利益剰余金が97百万円増加し、非支配株主持分が80百万円、為替換算調整勘定が66百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は26.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び事業動向の見通しを踏まえた結果、2021年5月13日に公表いたしました2022年3月期通期連結業績予想を修正しております。修正の詳細につきましては、本日(2022年2月9日)公表いたしました「2022年3月期の通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,760	636,615
受取手形及び売掛金	2,442,323	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,770,407
電子記録債権	700,894	766,432
商品及び製品	961,664	896,063
仕掛品	661,843	795,197
原材料及び貯蔵品	850,827	1,033,873
その他	173,289	70,414
貸倒引当金	△35,847	△35,863
流動資産合計	6,390,756	6,933,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,186,229	3,031,855
機械装置及び運搬具(純額)	2,286,989	2,037,153
土地	2,723,631	2,715,488
リース資産(純額)	46,566	42,240
建設仮勘定	228,619	158,613
その他(純額)	328,265	316,418
有形固定資産合計	8,800,301	8,301,768
無形固定資産	13,317	11,295
投資その他の資産		
投資有価証券	184,947	170,926
繰延税金資産	14,630	12,593
その他	336,165	385,078
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	534,743	567,598
固定資産合計	9,348,362	8,880,662
資産合計	15,739,118	15,813,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,042,635	1,341,446
電子記録債務	1,055,022	1,588,846
短期借入金	1,381,302	1,214,000
1年内返済予定の長期借入金	735,372	689,696
未払法人税等	17,934	928
賞与引当金	169,366	89,068
その他	511,261	648,272
流動負債合計	4,912,894	5,572,258
固定負債		
長期借入金	3,467,794	2,954,272
リース債務	36,729	24,585
再評価に係る繰延税金負債	373,873	373,873
退職給付に係る負債	845,301	853,552
資産除去債務	1,165	1,165
固定負債合計	4,724,863	4,207,448
負債合計	9,637,757	9,779,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	526,886	624,073
自己株式	△114,661	△114,661
株主資本合計	3,173,262	3,270,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,109	△31,829
土地再評価差額金	836,565	836,565
為替換算調整勘定	233,594	166,699
その他の包括利益累計額合計	1,055,050	971,436
新株予約権	43,699	43,699
非支配株主持分	1,829,349	1,748,511
純資産合計	6,101,361	6,034,096
負債純資産合計	15,739,118	15,813,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,172,969	11,061,893
売上原価	7,816,004	9,136,926
売上総利益	1,356,964	1,924,967
販売費及び一般管理費	1,485,044	1,807,346
営業利益又は営業損失(△)	△128,080	117,620
営業外収益		
受取利息	1,215	836
受取配当金	4,985	3,545
受取ロイヤリティー	6,508	—
為替差益	4,516	40,160
助成金収入	100,639	43
物品売却益	—	7,124
受取負担金	—	6,930
保険解約返戻金	—	31,885
その他	14,377	15,465
営業外収益合計	132,243	105,993
営業外費用		
支払利息	33,178	27,857
その他	21,630	9,175
営業外費用合計	54,808	37,032
経常利益又は経常損失(△)	△50,645	186,581
特別利益		
固定資産売却益	854	4,007
特別利益合計	854	4,007
特別損失		
固定資産売却損	—	84
固定資産除却損	4,133	5,915
特別損失合計	4,133	5,999
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△53,924	184,589
法人税、住民税及び事業税	42,250	27,352
法人税等調整額	3,286	2,036
法人税等合計	45,536	29,388
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99,461	155,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	90,433	58,013
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△189,894	97,187

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99,461	155,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,193	△16,719
為替換算調整勘定	△292,266	△140,563
その他の包括利益合計	△287,072	△157,283
四半期包括利益	△386,534	△2,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△327,247	13,573
非支配株主に係る四半期包括利益	△59,286	△15,655

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であった阿波濾材(上海)有限公司が清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算までの期間に係る損益につきましては、四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から、当該商品又は製品の支配が顧客への移転される時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(代理人取引に係る収益認識)

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(受取ロイヤリティーに係る収益認識)

受取ロイヤリティーは、従来は営業外収益として認識していましたが、売上高として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,718千円減少し、売上原価は13,983千円減少し、営業利益は11,264千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

前連結会計年度において有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大による影響や収束時期等を含む会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、機能紙・不織布の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。